

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	19,956	流動負債	5,458
現金預金	36	営業未払金	3,545
預け金	10,205	未払金	399
受取手形	207	未払法人税等	289
営業未収入金	7,014	未払費用	889
前払費用	186	預り金	171
立替金	2,144	前受収益	7
短期貸付金	106	リース債務	20
その他の流動資産	56	固定資産除去債務	97
貸倒引当金	△0	その他の流動負債	37
固定資産	10,436	固定負債	6,418
有形固定資産	3,781	長期借入金	598
建物	1,583	再評価に係る繰延税金負債	316
構築物	7	退職給付引当金	5,340
機械装置	7	役員退職慰労引当金	112
車両及び運搬具	0	リース債務	12
器具備品	104	その他の固定負債	38
土地	2,038		
リース資産	31		
建設仮勘定	7		
無形固定資産	535	負債合計	11,876
ソフトウェア	360	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	175	株主資本	18,042
投資その他の資産	6,119	資本金	5,417
投資有価証券	786	資本剰余金	6,528
関係会社株式	2,948	資本準備金	5,417
長期貸付金	2	その他資本剰余金	1,110
差入保証金	616	利益剰余金	6,096
長期前払費用	62	その他利益剰余金	6,096
繰延税金資産	1,678	別途積立金	1,708
その他投資等	30	固定資産圧縮積立金	127
貸倒引当金	△5	繰越利益剰余金	4,260
		評価・換算差額等	473
		その他有価証券評価差額金	325
		土地再評価差額金	147
		純資産合計	18,515
資産合計	30,392	負債及び純資産合計	30,392

損 益 計 算 書

〔 平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで 〕

科 目	金 額	百 万 円	百 万 円
営 業 収 入			
航 空 輸 出	23,503		
航 空 輸 入	5,372		
海 上 輸 出	7,129		
海 上 輸 入	8,264		
ロ ジ ス テ ィ ク ス	2,074		
そ の 他	56		46,400
営 業 原 価			
航 空 輸 出	17,947		
航 空 輸 入	2,853		
海 上 輸 出	5,338		
海 上 輸 入	6,456		
ロ ジ ス テ ィ ク ス	1,398		33,994
営 業 総 利 益			12,406
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			11,899
営 業 利 益			506
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	617		
為 替 差 益	272		
そ の 他	23		913
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1		
災 害 損 失	9		
そ の 他	1		12
経 常 利 益			1,407
特 別 利 益			
資 産 除 去 債 務 取 崩 益	30		
米 国 訴 訟 和 解 金	5		
そ の 他	0		37
特 別 損 失			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51		
固 定 資 産 減 損 損 失	15		
そ の 他	9		76
税 引 前 当 期 純 利 益			1,368
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	334		
法 人 税 等 調 整 額	△ 93		241
当 期 純 利 益			1,127

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収入の計上基準

輸出混載貨物取扱収入は貨物の搭載時に計上し、輸入貨物取扱手数料については貨物の配達時に計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約取引のヘッジ対象・・・外貨建債権債務
- b. 通貨スワップのヘッジ対象・・・長期借入金

③ ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社(連結親法人)との間に連結完全支配関係を有しなくなったため、当期より連結納税制度の適用を取りやめております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,866 百万円

2. 保証債務

在外関係会社の取引先金融機関からの当座貸越等に対し、保証を行っております。

HANKYU HANSHIN EXPRESS(DEUTSCHLAND) GMBH	283	百万円
その他17社	1,018	百万円
合 計	1,302	百万円

3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	1,612	百万円
短期金銭債務	1,587	百万円
長期金銭債務	598	百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収入	554	百万円
営業原価	5,636	百万円
販売費及び一般管理費	413	百万円
営業取引以外の取引高	584	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前会計年度 (平成30年3月31日)	当会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	172 百万円	117 百万円
退職給付引当金	1,569 "	1,630 "
その他一時差異	251 "	409 "
繰延税金資産小計	1,994 百万円	2,156 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 140 "	△ 33 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 52 "	△ 243 "
評価性引当額小計	△ 193 "	△ 276 "
合計	1,801 百万円	1,879 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	61 百万円	58 百万円
その他一時差異	180 "	143 "
合計	242 百万円	201 百万円
繰延税金資産の純額	1,558 百万円	1,678 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	19	1	7	3	140	172百万円
評価性引当額	-	-	-	-	△140	△140百万円
繰延税金資産	19	1	7	3	-	32百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	28	30	25	33	117百万円
評価性引当額	-	-	-	△33	△33百万円
繰延税金資産	28	30	25	-	(c) 84百万円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(c) 将来の中期計画にて十分な課税所得の発生を見込むため、当該繰延税金資産を回収可能と判断しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪急阪神 ロジパートナース	直接 100%	役員の兼任 貨物取扱委託	貨物運送原価 (注1)	百万円 4,961	営業未払金	百万円 413
	HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA) INC.	直接 100%	役員の兼任 貨物取扱委託 資金の借入 債務保証	資金の借入 (注2)	- -	営業未収入金 長期借入金	493 598

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱阪急阪神 フィナンシャル サポート	なし	資金の預け	資金の預け (注2)	百万円 8,787	預け金	百万円 10,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 阪急阪神ホールディングスグループから資金調達をすることとしており、金利については調達コスト並びに市場金利を勘案して決定しております。なお、阪急阪神フィナンシャルサポートについては取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,697,138円02銭
- 1株当たり当期純利益 103,320円50銭